

「エネルギー消費の効率化等に資する 我が国技術の国際実証事業」

I-1

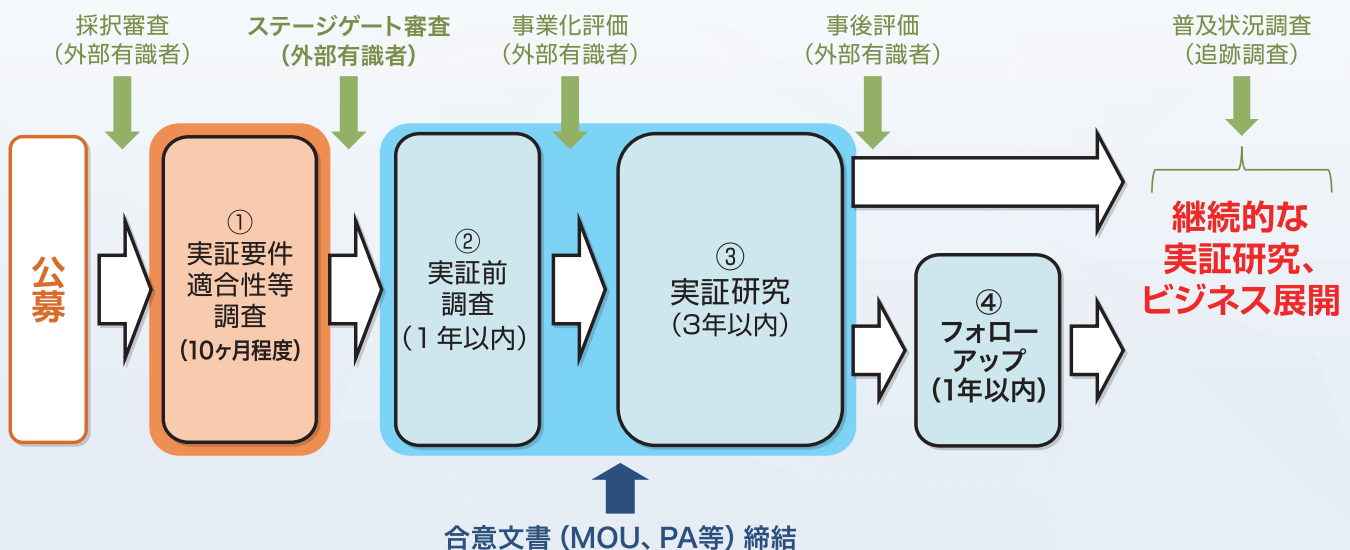
～日本の省エネルギー技術の国際展開を支援～

目的

- ・日本が強みを有するエネルギー技術を対象に、相手国政府・公的機関等との協力の下、海外の環境下にて技術の有効性を実証し、民間企業による技術の普及につなげます。
- ・これにより、海外のエネルギー消費の抑制を通じた日本のエネルギー安全保障の確保に資するとともに、温室効果ガスの排出削減を通じた地球温暖化問題の解決に寄与します。

事業実証フロー

- ・NEDOの国際エネルギー実証事業は、以下の①～④のステップで実施しています。



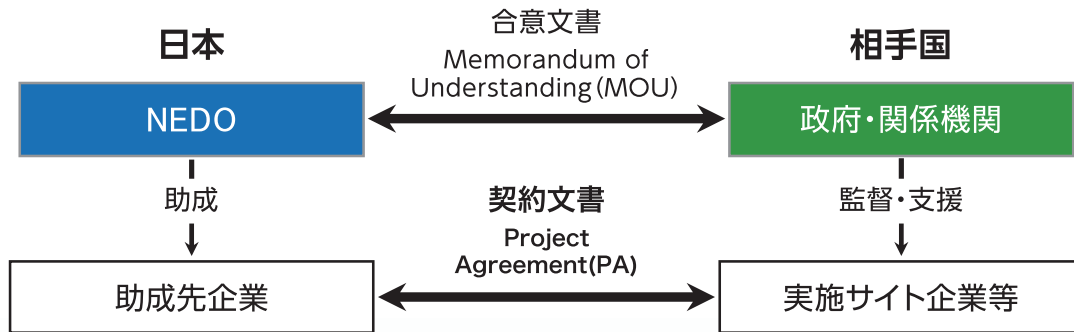
重視するポイント

- 相手国・地域のニーズや現状を踏まえた技術であり、また競合技術に対して優位性が示せるもの。
- 実証研究やその後の普及により、対象国・地域においてエネルギー消費量の抑制または脱炭素化・エネルギー転換など課題解決への貢献又は波及効果が期待できるもの。
- 実証事業で得た知見が、日本における安定的な資源確保など日本のエネルギー政策に寄与するもの。

実証フェーズにおける日本側・相手国側の協力体制

実証研究の実施にあたっては、日本が強みを有する技術を軸に、相手国政府や産業界のニーズに合わせ、相手国政府・関係機関と役割を分担します。

NEDOは、両国間のフレームワーク構築を担うとともに、相手国政府に対して普及促進に向けた政策的支援を求めるなど、日本の技術の海外普及展開を推進します。



各フェーズの概要

① 実証要件適合性等調査

調査期間	原則 10ヶ月程度
実施形態	委託（労務費、その他経費） ※機械装置等費は対象外 ・1件20百万円以内

② 実証前調査

調査期間	原則 1年以内
実施形態	助成（必要経費（労務費、その他経費、委託費、共同研究費）に以下の助成率を乗じた金額をNEDOが負担） ※機械装置等費は対象外 ・1件40百万円程度（実施者負担分を含む） ・助成率：大企業 1/2、中小企業等 2/3

③ 実証研究

事業期間	原則 3年以内（詳細設計～機器製作～輸送～据付～試運転～実証運転）
実施形態	助成（必要経費（機械装置等費、労務費、その他経費、委託費、共同研究費）に以下の助成率を乗じた金額をNEDOが負担） ・1件40億円程度（実施者負担分を含む） ・助成率：大企業 1/2、中小企業等 2/3

④ フォローアップ

事業期間	原則 1年以内
実施形態	助成（必要経費（労務費、その他経費、委託費、共同研究費）に以下の助成率を乗じた金額をNEDOが負担） ※機械装置等費は対象外 ・1件20百万円程度（実施者負担分を含む） ・助成率：大企業 1/2、中小企業等 2/3

※本事業は、政府予算に基づき実施するため予算案等の審議状況や政府方針の変更等により公募の内容等が変更される場合があります。

問い合わせ先

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)

省エネルギー部 国際グループ 担当: 小林・皆川・矢野

TEL: 044-520-5284 E-mail: EEC@ml.nedo.go.jp URL: <https://www.nedo.go.jp>